

脱炭素経営EXPO2026 秋

エネルギー効率化 を支援する

自治体の補助金制度 の紹介

2026年 9月

日本カーボンマネジメント株式会社
コンサルティング部

本セミナーのアジェンダ

1 省エネの進め方

2 全国の補助金まとめ

3 東京都の補助金の紹介

4 千葉県の補助金の紹介

5 日本カーボンマネジメント株式会社の紹介

本セミナーのアジェンダ

1 省エネの進め方

2 全国の補助金まとめ

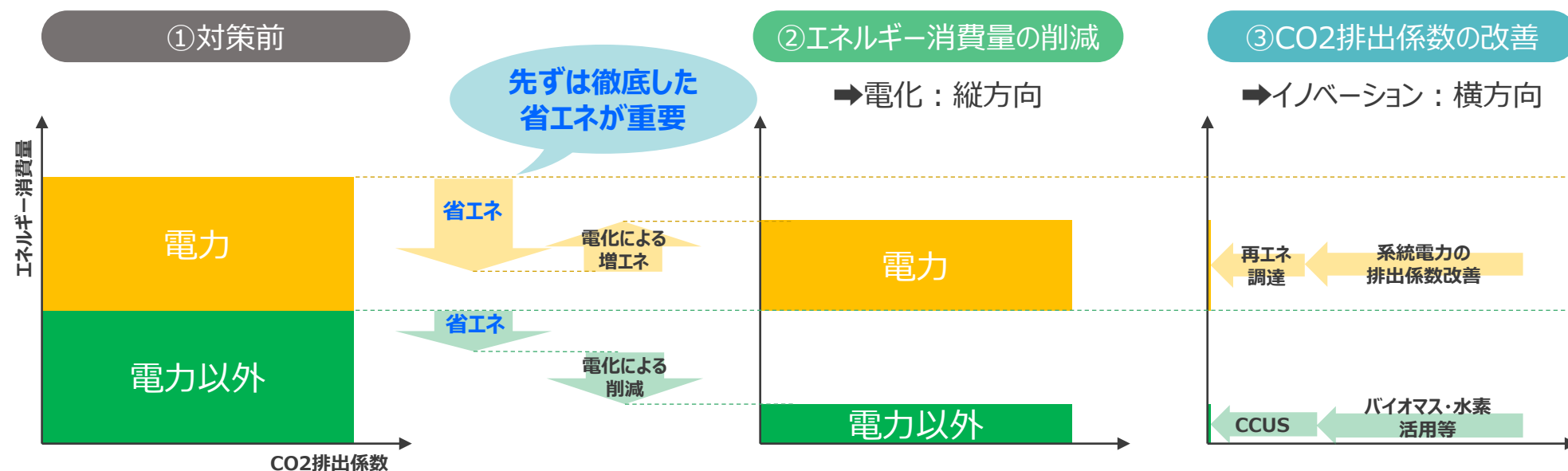
3 東京都の補助金の紹介

4 千葉県の補助金の紹介

5 日本カーボンマネジメント株式会社の紹介

国の考えるカーボンニュートラル経営実現への道筋

カーボンニュートラルを実現するための主な手段 省エネ・排出係数改善・電化・再エネ調達・イノベーション



①→②

- ◆ 省エネによってエネルギー消費量を削減する
- ◆ 電化によって排出係数を（相対的に）改善しやすい電力の比率を増加させる

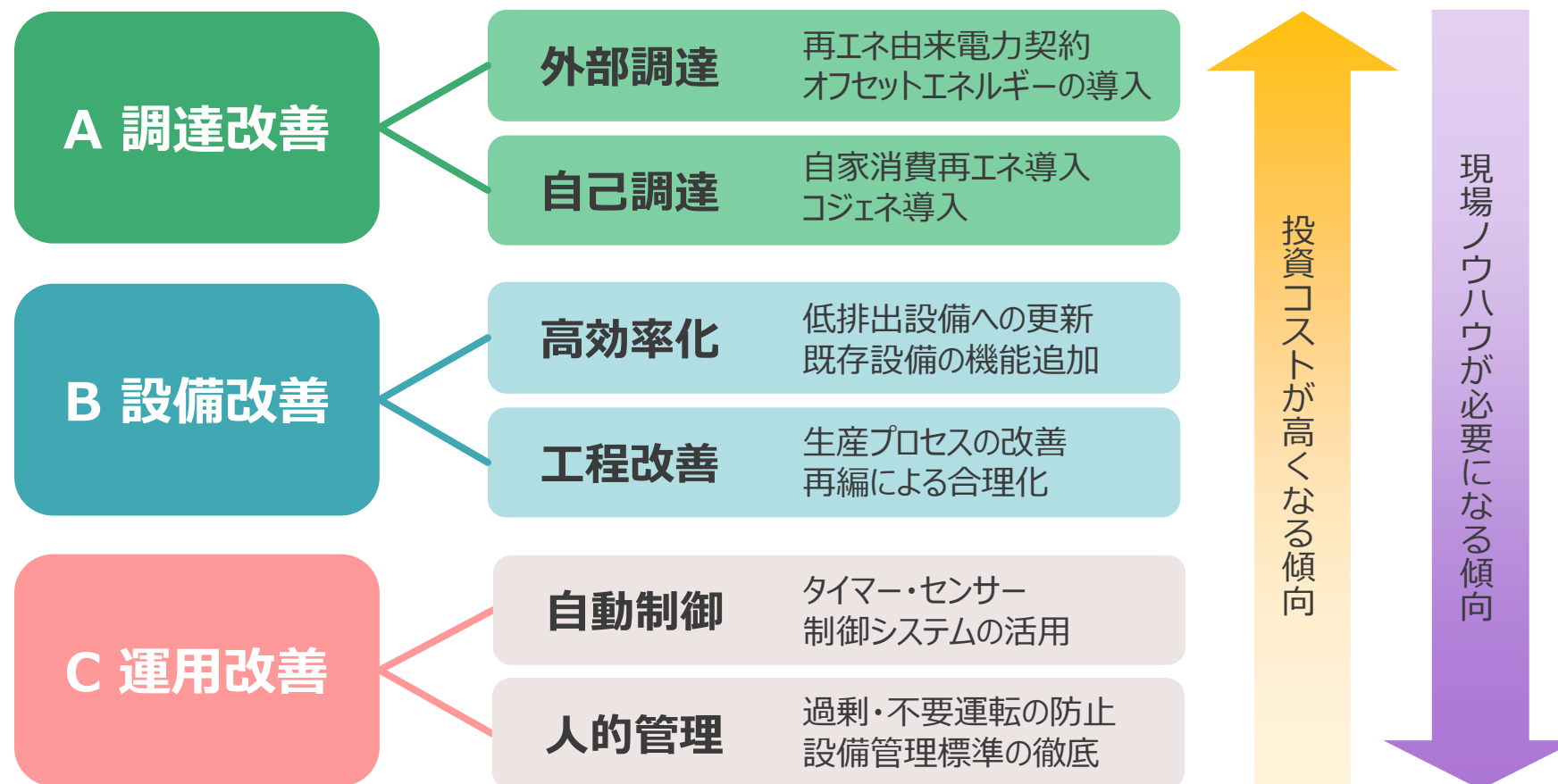
②→③

- ◆ 再エネ由来の電力の活用により電力起源CO2 排出量をゼロに
- ◆ 電力以外にはバイオマス燃料や再エネ由来の水素等を活用しCO2排出量を限りなくゼロに近づけ、CCUS、森林吸収等によりさらなる削減を図る

省エネ活動 3つのポイント

調達改善・設備投資・運用改善の3つを組み合わせることで進めることが重要

→補助金を活用して効果的に投資を進めることができる



本セミナーのアジェンダ

1 省エネの進め方

2 全国の補助金まとめ

3 東京都の補助金の紹介

4 千葉県の補助金の紹介

5 日本カーボンマネジメント株式会社の紹介

全国の補助金

40都道府県で設備更新に活用できる補助金を実施 補助事業ごとに条件が細かく設定されている

➡自社の設備・事業・計画に適した補助金か、事前の確認が重要

対象事業者	対象設備	補助率	補助上限	主な要件
主に 中小企業者等	省エネ・高効率設備等 ・空調機 ・LED照明 ・給湯器 ・冷凍製造設備 ・変圧器 ・生産設備 等	1/3～1/2 が中心	100～1,000万円 程度	・省エネ効果 ・CO ₂ 削減量 ・省エネ診断 等

※令和8年度に都道府県が実施する事業者向け制度
設備更新単体で活用できる補助金に限る

関東の補助事業

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	茨城県
対象事業者	中小企業者等	中小企業者等	中小企業者等	中小企業者等	中小企業者等	中小規模事業所 (年間エネルギー使用量 1,500kL未満)
対象設備	・省エネ設備 ・運用改善	・省エネ設備 ・既存設備の保守等	・省エネ設備 (照明は対象外) ・再エネ 等	・省エネ設備 ・蓄電池 ・再エネ 等	①空調、工業炉、ボイラー ②LED照明 (単独申請は不可) 等	省エネ診断で受け提案の 全てを実施
対象経費	設計費・設備費・工事費	設計費・設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設計費・設備費・工事費	設計費・設備費・工事費・その他(処分費等)
補助率	2/3または3/4	1/3	1/3	1/4または1/2	1/3	1/3
補助上限 ※1事業者当たり	①4,500万円 ②2,500万円 ③1,000万円	500万円 または 600万円	300万円 または 500万円	500万円 または 1,000万円	合計で100万	99万9千円
要件など	・削減量達成 ①28t-CO ₂ 以上 ②②3t-CO ₂ 又は 30%以上 ・省エネ診断	・3t-CO ₂ 以上削減 ・省エネ診断	・3t-CO ₂ 以上削減 もしくは ・15年以上の使用	・3t-CO ₂ 以上削減 ・省エネ診断または ツールによる自己診断	①CO ₂ 削減量 10tまたは20%以上 ②CO ₂ 削減量 10tまたは50%以上	・省エネ診断 ・茨城エコ事業所 ・いばらきエコチャレンジ

※群馬県は設備更新向けの補助金の実施はなし

本セミナーのアジェンダ

1 省エネの進め方

2 全国の補助金まとめ

3 東京都の補助金の紹介

4 千葉県の補助金の紹介

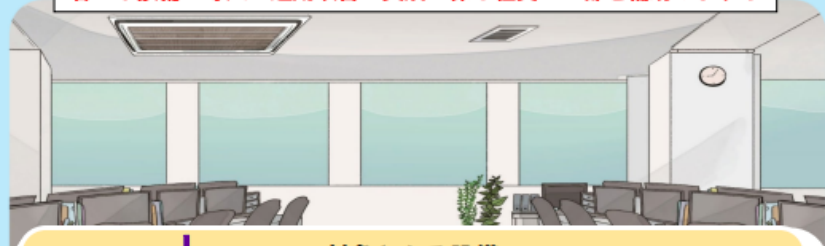
5 日本カーボンマネジメント株式会社の紹介

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

東京都産業労働局

令和8年度ゼロエミッション化に向けた 省エネ設備導入・運用改善支援事業

省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の一部を補助します！



対象となる設備

◆省エネ設備の導入

高効率空調設備、LED照明設備、全熱交換器、高効率ボイラー、高効率変圧器、断熱窓など

◆運用改善の実践

人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事など

助成率・限度額

主な助成要件（1）：4分の3（助成上限額 4,500万円）

年間CO₂排出量を更新前と比較して28t-CO₂以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行う。

主な助成要件（2）：3分の2（助成上限額 2,500万円）

事前に省エネ診断を受診し、この提案に基づき、年間CO₂排出量を更新前と比較して3t-CO₂又は30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行う。

主な助成要件（3）：3分の2（助成上限額 1,000万円）

助成対象事業者が自ら計画を作成し、年間CO₂排出量を更新前と比較して3t-CO₂又は30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行う。

省エネ診断

省エネ診断員がエネルギーの無駄を見つけ、具体的な省エネ対策を無料で提案します。



省エネコンサルティング

地球温暖化対策ビジネス事業者が、専門的な強みを活かして脱炭素化に向けたコンサルティングを無料で実施します。



助成対象事業者

都内で中小規模事業所を所有又は使用している中小企業者等(裏面参照)

中小規模事業所とは？

燃料・熱・電気の使用量を原油に換算した合計の量（原油換算エネルギー使用量）が年間1,500kL未満の事業所等
【判断の目安】延床面積：3万㎡程度未満、年間光熱費：1億円程度未満

※事業の詳細は、助成金交付要綱、募集要項等をご確認ください。

事業概要

助成対象事業者

- ・中小企業者
- ・個人事業主
- ・学校法人
- ・一般社団（財団）法人
- ・公益社団（財団）法人
- ・医療法人
- ・特定非営利活動法人
- ・社会福祉法人

助成対象経費

省エネ設備の導入又は運用改善の実践に係る経費
（設計費、設備費、工事費）

助成要件※

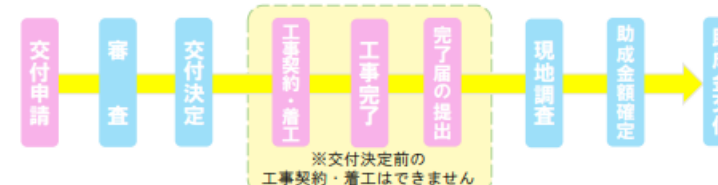
1. 中小企業等が都内で所有又は使用する中小規模事業所において、以下の（1）～（3）のいずれかを行うこと。
（1） 事前に省エネ診断を受診又は自ら計画を作成し、年間CO₂排出量を更新前と比較して28t-CO₂以上削減可能な省エネ設備の導入または運用改善の実践を行うこと。
（2） 事前に省エネ診断を受診し、この提案に基づき、年間CO₂排出量を更新前と比較して3t-CO₂または30%以上削減可能な省エネ設備の導入または運用改善の実践を行うこと。
（3） 事業者が自ら計画を作成し、年間CO₂排出量を更新前と比較して3t-CO₂または30%以上削減可能な省エネ設備の導入または運用改善の実践を行うこと。
※ 令和7年度から年間CO₂排出量が一定量・率以上削減可能な場合に助成金交付の対象となります。
2. 上記1を実施する事業所にて、地球温暖化対策報告書を提出すること。
（工事完了時及び工事完了の翌年度から2年間）

募集方法

- ・申請受付期間については、HP等でご確認ください。
- ・各回の交付申請において、予算を超過した場合は、受付期間中に申請のあったものを対象に抽選を行います（先着順ではありません）。

助成金申請の流れ

●は事業者が実施します。●は公社が実施します。



※申請から交付決定までには概ね2カ月を要します。ただし、審査内容や申請件数、その他の事情により前後する場合がありますので、予めご了承ください。

事業の詳細や申請方法等は、以下のホームページからご確認ください。

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zeroemi-shoene>



クールネット ゼロエミ省エネ

クール・ネット東京

公益財団法人 東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター

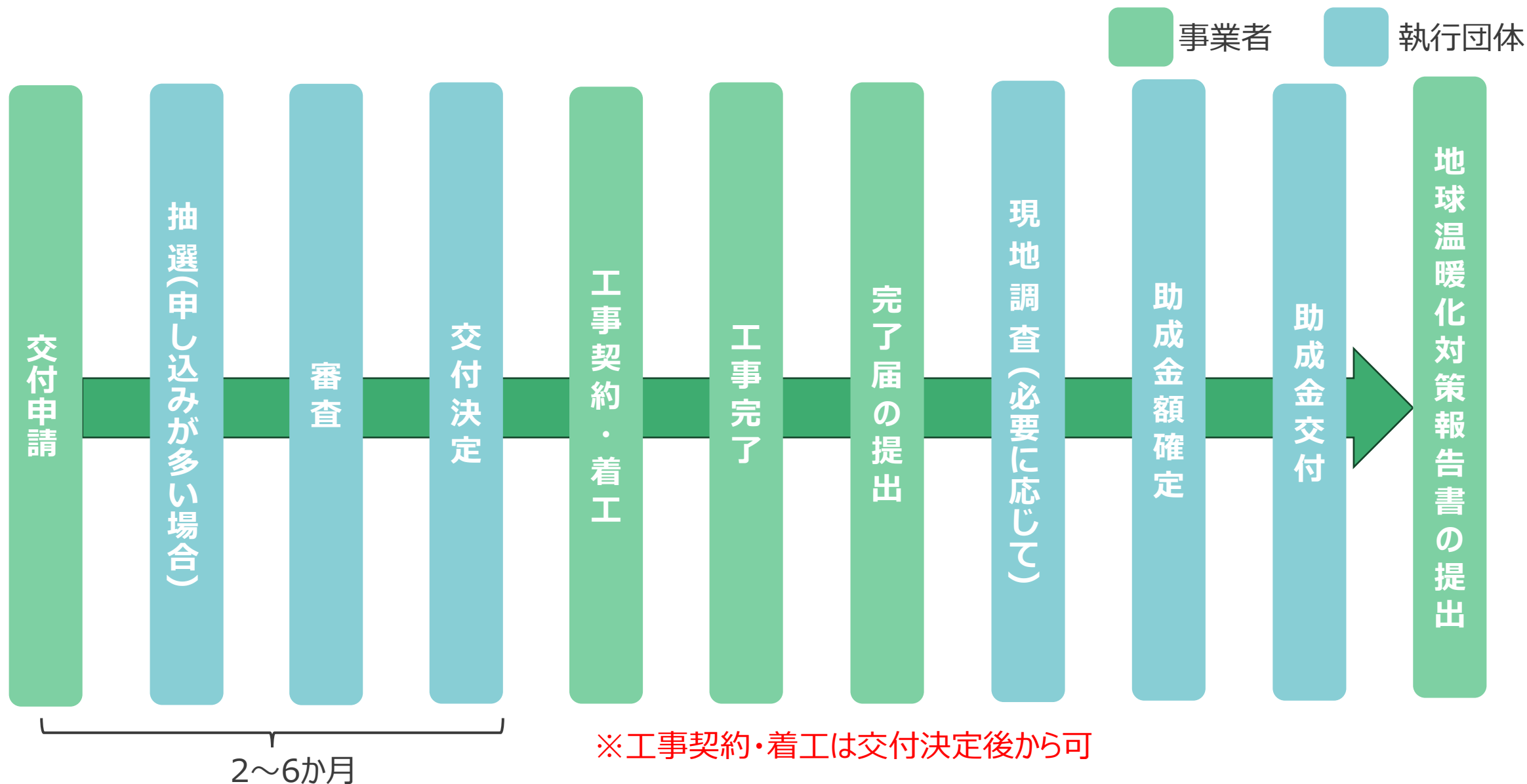
〒163-0817 新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル TEL: 03 (5990) 5089

ホームページ: <https://www.tokyo-co2down.jp/>

補助事業 概要

対象事業者	都内で中小規模事業所を所有又は使用している中小企業者等		
補助対象経費	(1) 省エネ設備の導入 高効率空調設備、LED照明設備、全熱交換器、高効率ボイラー、高効率変圧器、断熱窓など ▶クレジット算定ガイドラインに定める都内中小クレジットの対象となる削減対策項目に掲げる要件に該当する設備		
	(2) 運用改善の実践 人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事など		
	省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費（設計費、設備費、工事費）		
要件	年間CO ₂ 排出量を 28t-CO₂以上 削減	クールネット東京が実施する省エネ診断等を受診 年間CO ₂ 排出量を 3t-CO₂ 又は 30%以上 削減	事業者が計画を作成し 年間CO ₂ 排出量を 3t-CO₂ 又は 30%以上 削減
補助額	3/4以内	2/3以内	2/3以内
補助上限	4,500 万円	2,500 万円	1,000 万円

申請のスケジュール



公募ごとのスケジュール（令和8年度）

工事完了・代金支払い

- ・工事完了日…工事代金の支払いが完了した日

工事完了届 提出

- ・工事完了届の提出期限は以下のいずれか早い日
 - (1) 工事完了日から30日以内
 - (2) 工事完了届の最終提出期限

	交付申請	工事完了届 最終提出期限
第1回	令和8年4月21日（火）から 令和8年5月8日（金）まで	令和9年9月30日（木）
第2回	令和8年6月15日（月）から 令和8年6月26日（金）まで	令和9年9月30日（木）
第3回	令和8年7月31日（金）から 令和8年8月14日（金）まで	令和9年10月29日（金）
第4回	令和8年9月16日（水）から 令和8年10月2日（金）まで	令和9年10月29日（金）
第5回	令和8年11月9日（月）から 令和8年11月20日（金）まで	令和9年11月30日（火）
第6回	令和9年1月18日（月）から 令和9年1月29日（金）まで	令和9年11月30日（火）

本セミナーのアジェンダ

1 省エネの進め方

2 全国の補助金まとめ

3 東京都の補助金の紹介

4 千葉県の補助金の紹介

5 日本カーボンマネジメント株式会社の紹介

業務用設備等脱炭素化/スマート省エネ技術導入促進事業補助金

省エネ診断枠
簡易自己診断枠 は受付終了

令和8年度千葉県
業務用設備等脱炭素化促進事業補助金
中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業補助金

中小事業者等の脱炭素化に向けて
**設備導入費用・
省エネ診断費用
などの一部を
補助します!**

ちばSDGs
ちばが
こころを
かへよう

事業HP
QRコード

上限額・補助率

業務用設備等脱炭素化促進事業	スマート省エネ技術導入促進事業
01 省エネ診断枠 1,000万円 補助率 1/2	02 簡易自己診断枠 500万円 補助率 1/4
03 EMS導入枠 1,000万円 補助率 1/3 ※省エネ診断は不要	

対象者

- 次の要件を満たす千葉県内で事業を実施する事業所を使用、または所有する中小事業者等^{※1}(みなし大企業除く)(01,02)
- 次の要件を満たす千葉県内で事業活動を行っている中小事業者等^{※1}(みなし大企業除く)(05)

「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録(申請)していること

「省エネルギー診断」を受診、「簡易自己診断」を実施していること(EMS導入枠は不要)

※1「中小事業者等」には一定の条件を満たす医療法人、組合、特定非営利活動法人などが含まれます。詳しくは交付要綱をご確認ください。

※ 今年度から業務用設備等脱炭素化促進事業の補助対象者に**事業所の所有者も加わりました**。詳しくは募集要領をご確認ください。

対象事業

- 「省エネルギー診断」を受診または「簡易自己診断」を実施した結果に基づき、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの活用等に資する設備を導入する事業であること(省エネ診断受診費のみの申請も可能です)(01,02)
- 本事業の実施により削減されるエネルギー起源二酸化炭素排出量が**年間3トン以上**の事業であること(01,02)
- 募集要領で定める要件を満たすEMSを導入する事業であること(03)
- 現に補助事業に着手していないこと(01,02,03)

LED照明40形2灯式×50台

受付期間

2026年5月15日(金)	10月7日(水)	12月11日(金)	2027年1月29日(金)
「省エネ診断枠」「簡易自己診断枠」交付申請の受付期間			
「EMS導入枠」交付申請の受付期間			
「省エネルギー診断受診費のみ」交付申請の受付期間			
実績報告書受付期間(施工・支払い完了後速やかに提出)			

予算がなくなり次第
受付終了となりますので、
お早めにお申込み
ください。

裏面をご覧ください!

対象事業
業務用設備等脱炭素化促進事業

対象事業	補助率上限	設備例
蓄電池の設置	省エネルギー診断受診の場合 補助対象経費の1/2 簡易自己診断実施の場合 補助対象経費の1/4	蓄電池(自社所有の再生エネルギー設備で発電した電力を蓄電する設備に限る)
省エネルギーの促進		LED照明器具、空調、変圧器、断熱・遮熱工事
未利用エネルギーの利用促進		工場排熱等利用設備
メタン・代替フロン等の温室効果ガス削減対策		省エネ型自然冷媒機器(冷凍冷蔵庫等)
再生可能エネルギーの利用促進		太陽熱、風力、バイオマス、水力等 再生可能エネルギー供給設備 ※太陽光発電設備を除く
その他	補助対象経費の1/2	省エネルギー診断により提案のあった その他設備で県が適当と認めるもの (ボイラー、給湯器、コンプレッサー、 工業炉、生産設備、給排水・排水処理設備など) 県が指定した機関による 省エネルギー診断の受診費用

スマート省エネ技術導入促進事業

対象事業	補助率上限	設備例
エネルギー管理システムの設置	補助対象経費の1/3	EMS (エネルギーマネジメントシステム)

対象経費

設備費
設備費、必要不可欠な付属機器

工事費
労務費、設計費、材料費、消耗品費、雑材料費、直接仮設費、
試験調整費、立会検査費、機器搬入費、現場管理費 等

省エネルギー診断事業費
業務用設備等脱炭素化促進事業のみ
※既存設備の撤去費や処分費等は対象外です。

注意点

- 事業所単位ではなく、事業者単位の申し込みです。
(申請は一度きりです。)
- 次世代自動車(EV、PHV、FCV)等の車両等、
太陽光発電設備等は対象外です。
- リースによる利用も可能です。
(中小事業者等及びリース事業者の共同申請)

**申請方法等の詳細は、
必ず千葉県HP及び募集要領を確認の上お申し込みください。**

問い合わせ先
千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業等補助金 事務局
(株式会社ちばきん総合研究所・エヌエス環境株式会社)
TEL.050-3108-5921
✉chiba-hojo@ns-kankyo.co.jp

千葉県 脱炭素化 補助金

事業HPはこちら

QRコード

補助事業 概要

事業区分	業務用設備等脱炭素化促進事業補助金		スマート省エネ技術導入促進事業補助金
	①省エネ診断枠	②簡易自己診断枠	③EMS導入枠
対象事業者	✓ 県内で事業を行う中小事業者等 ✓ 「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録する者		
補助対象経費	・省エネルギーの促進 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・蓄電池の設置 ・未利用エネルギーの利用促進 ・メタン・代替フロン等の温室効果ガス削減対策		EMS(エネルギー見える化・自動制御)の購入・設置工事に要する経費
	設備費、必要不可欠な付属機器、工事費等 の設備整備に直接必要な経費で <u>必要最小限のもの</u>		
要件など	「省エネルギー診断」を受診すること ※ 省エネお助け隊の事業も対象	「簡易自己診断」を実施していること	--- ※省エネルギー診断の受診は不要
補助額	1/2以内	1/4以内	1/3以内
補助上限 ※1事業者当たり	1,000 万円	500 万円	1,000 万円
削減量	削減CO2排出量が年間3トン以上の事業 ※補助対象事業概要の「その他」で定める「省エネルギー診断により提案のあった上記以外の設備導入等（太陽光発電設備を除く）」の適用を受けようとする場合は、導入する 対象設備の種類ごとにつき、削減される排出量は年間0.5トン以上であること		-

省エネに取り組む事業所のみなさまを応援します！

2015年12月、全ての国が参加した、温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」が採択されたことで、人類全体で地球温暖化問題に取り組むこととなりました。

県では、2023年3月に「千葉県地球温暖化対策実行計画」を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減することを目指しており、各主体で省エネの取組が進められるよう支援しています。

省エネ設備の導入や施設の運用改善などエネルギー使用量の削減等に取り組むことは、温室効果ガスの排出削減と同時にコスト改善にもつながります。

「CO2CO2スマート宣言事業所」に登録すると、省エネに積極的に取り組む企業としてPRすることができますので、企業のイメージアップや従業員の省エネ意識向上にも活用いただけます。

「CO2CO2スマート宣言事業所」に登録して、取組をPRしませんか？

登録のメリット

- ✓ 事業所の取組を千葉県ホームページ等でPRできます。
- ✓ 名刺や刊行物等にロゴマークを使用できます。
- ✓ ロゴマーク入りのステッカーを掲示できます。
- ✓ 温暖化対策に中小企業向け融資制度(環境保全資金)[※]が活用できます。(プレミアム・コース限定)
- ✓ チーバくんの激励訪問を実施しています。

※中小企業向け融資制度(環境保全資金)・・・太陽光発電設備、LED照明器具など、環境負荷の低減や省エネ化につながる設備導入などが融資の対象となります。(事前に事業計画の認定が必要)



対象となる事業所と登録コース

○ 千葉県内に所在し、現に事業活動を行っている事業所(学校や、規模の小さな事業所等もOK！)

□ 登録コース 各事業所の状況に応じて選べる2つのコースを設けているため、無理なく始められます。

スタンダード・コース	プレミアム・コース
○55の省エネに関する取組項目のうち13項目以上の取組を宣言	○55の省エネに関する取組項目のうち18項目以上の取組を宣言 ○省エネに関する数値目標の達成に取り組む ○毎年度、県に取組状況を報告

登録・取組の流れ



スタンダード・コース

55の省エネに関する取組項目の中から現に取り組んでおり、かつ、登録期間中継続して取り組む項目として、3つの必須項目とその他の10項目以上を選択し、取り組んでください。

登録後に取組状況を報告する必要はありません。

▶13以上の省エネに関する取組項目を選択

必須項目	3項目
★照明器具や空調設備の定期的な清掃の実施 ★部分的な消灯や照明の間引きの実施 ★室温の適正管理 (夏28℃、冬20℃を目安)	
+	
その他の項目	10項目以上を選択
★3Rの実践 ★エコドライブの推進 ★資料の電子化等による紙使用量の削減 ★クールビズ・ウォームビズの実施 ・・・ほか	

プレミアム・コース

55の省エネに関する取組項目の中から現に取り組んでおり、かつ、登録期間中継続して取り組む項目として、5つの必須項目とその他の13項目以上を選択し、取り組んでください。

併せて、省エネに関する数値目標4項目のうち、1項目以上を選択し、目標達成に取り組んでください。

登録後に毎年の取組状況報告と最終年度の取組結果報告が必要になります。

▶Step1...18以上の省エネに関する取組項目を選択

必須項目	5項目
★照明器具や空調設備の定期的な清掃の実施 ★部分的な消灯や照明の間引きの実施 ★室温の適正管理 (夏28℃、冬20℃を目安) ★省エネの実施体制を整備 ★LED照明等の高効率照明の導入(予定でも可)	
+	
その他の項目	13項目以上を選択
★3Rの実践 ★エコドライブの推進 ★資料の電子化等による紙使用量の削減 ★クールビズ・ウォームビズの実施 ・・・ほか	

▶Step2...省エネに関する数値目標を設定

目標番号	指標	年間削減率	「エネルギー消費原単位」は「オフィス系」と「工場系」の2種類の削減率を設定しています。事業所の業務の実態に合わせ、任意でどちらかを選択してください。
1	エネルギー消費原単位	【オフィス系】1.5% 【工場系】1%	
2	自動車1台当たり燃料消費量	2%	
3	事業系一般廃棄物排出原単位	1%	
4	二酸化炭素排出量	2%	

※原単位とは、エネルギーの消費量、廃棄物の排出量などの総量を、生産量、売上高、利用者数など、消費量・排出量と密接な関係を持つ「事業所の活動量を示す値」で除した値を言います。
例えば、工場の生産量当たりのエネルギー原単位は、1つの製品を製造するのに必要としたエネルギー消費量を指し、値が小さいほどエネルギー消費効率が高いということになります。

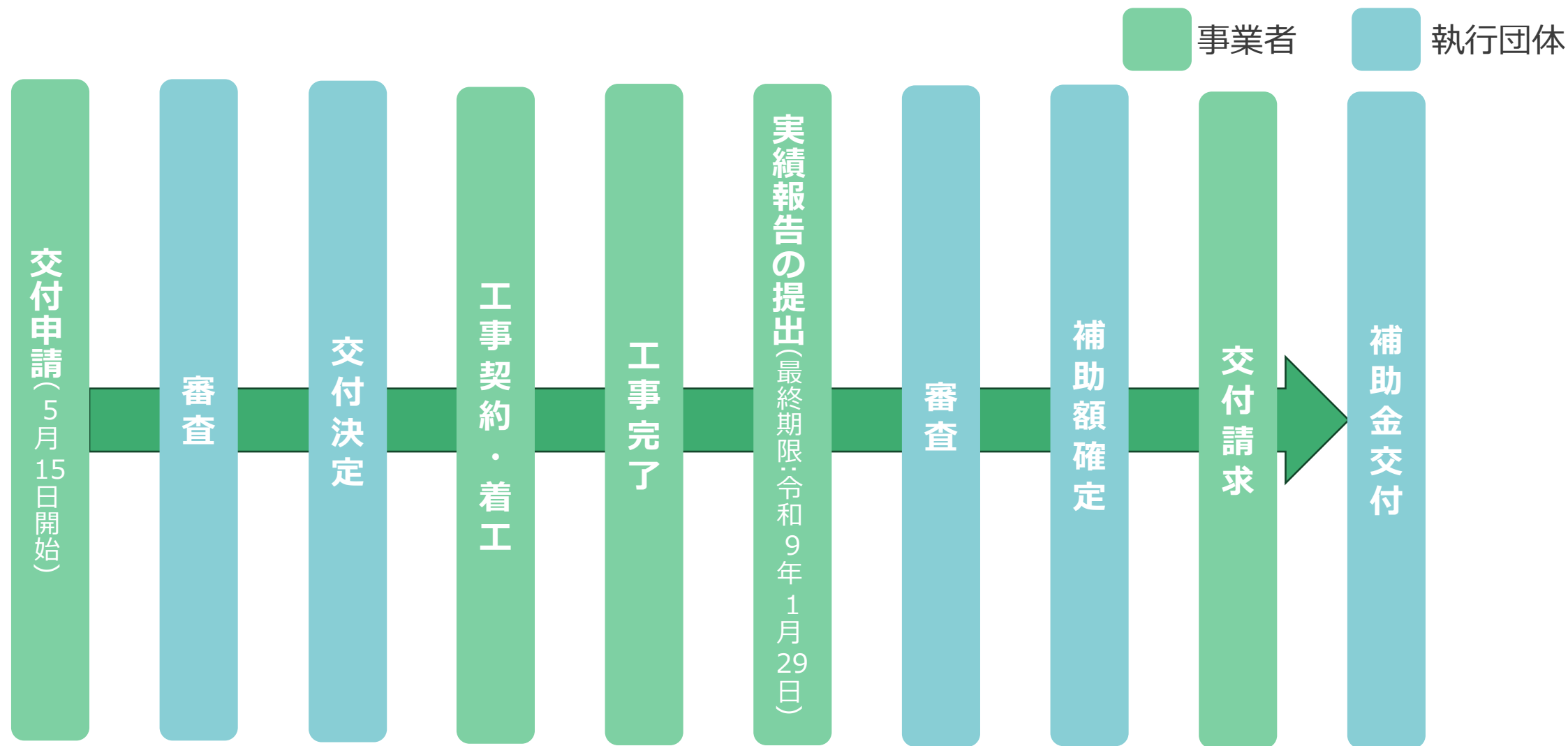
- ◆登録後は、毎年度7月末までに、前年度の取組状況を報告してください。
- ◆令和11年度に、目標達成度を自己評価し報告してください。

基準年度 平成25年度から令和9年度までの間から任意で選択

目標削減率 年間削減率(％/年)×基準年度の翌年度から令和10年度までの年数(年)

基準年度の実績値と、令和6年度から令和10年度までの5年間の実績の平均値を比較して、目標削減率を上回った削減がされていることを目指します。

申請のスケジュール



※工事契約・着工は交付決定後から可

交付申請 提出先・提出方法

予算 約 10 億 8600 万円 先着順

電子申請/電子メール で申請書類を提出

令和8年度千葉県「業務用設備等脱炭素化促進事業補助金」及び
「中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業補助金」交付申請等受付システム
利用登録ページ

1. 初めに

「補助金の交付申請及び実績報告」を行う中小事業者等は、後記の「2. システムの利用登録」で、必要事項を入力してください。

ご記入いただいたメールアドレス宛に、手続きの方法をご案内します。

既に利用登録済の方は、[こちら](#)からログインをお願いします。

【システムの利用登録の前にお読みください】

(1)以下の募集要領を必ず読み、補助金の条件を確認してください。

- [設備導入「業務用設備等脱炭素化促進事業補助金」](#)
- [EMS導入「中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業補助金」](#)

(2)設備導入（業務用設備等脱炭素化促進事業）とEMS導入（中小事業者向けスマート省エネ技術導入促進事業）は、別の事業ですので、それぞれ「システムの利用登録」（＝交付申請手続き）が必要です。

本セミナーのアジェンダ

1 省エネの進め方

2 全国の補助金まとめ

3 東京都の補助金の紹介

4 千葉県の補助金の紹介

5 日本カーボンマネジメント株式会社の紹介

日本カーボンマネジメント株式会社 会社概要

“企業のエネルギー効率化” をコンサルティングする専門家

会社概要

役 員	代表取締役 佐々木 譲	取締役 村岡 直之	事業内容	カーボンニュートラル専門コンサルティング	
所在地	本 社 東京都板橋区板橋1-48-17 協立コーポレーション第2ビル2F	関西支社 大阪市淀川区西中島5-7-19 第7新大阪ビル10F	資本金	40,000,000円	
有資格者	エネルギー管理士 2名 中小企業診断士 1名 宅地建物取引士 1名 2級ファイナンシャルプランナー技能士 1名		社員数	15名	
			支援実績	省エネ診断件数 590件（補助金活用の案件のみ） 補助金採択件数 1,127件	

ミッション・ビジョン・バリュー

Mission 存在意義	三方よしのカーボンマネジメントサービスで 持続可能な社会構築に貢献する			
Vision 将来像	カーボンニュートラルコンサルティングの リーディングカンパニーを目指す			
Value 行動指針	誠 実 正直に真心を持って 明るく業務を遂行し ます	協 調 パートナーシップの精 神で事業に取り組 みます	公 正 公平で偏りがなく 正しい事業活動を 実践します	

日本カーボンマネジメントの支援範囲

エネルギー効率化に関するサービスを中心にご支援



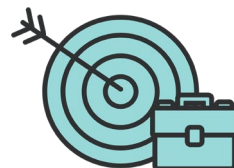
補助事業活用支援サービス 概要

応募・交付申請 ～ 成果・事業報告 までプロが伴走支援 ➡ 専門家が全面的にサポートすることで 減額・取下げリスク減

ポイント

1 専門家による書類作成支援

- 短期間で書類を仕上げる
ことができるノウハウがある



例) 申請書類一覧 (令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金 (工場・事業場型))

1 交付申請書	2 事業計画書	3 省エネルギー計算書	4 エネルギー使用量実績	5 導入前後の設備仕様書
6 設備配置図・システム図	7 見積書・見積比較資料	8 補助対象経費算定資料	9 事業スケジュール	10 会社情報・法人概要
11 商業登記簿謄本	12 決算書	13 エネルギー管理状況に関する資料	14 設備の写真・図面	15 その他申請要件を証明する資料

省エネ計算方法や事業概要資料等を
約30日間で準備

ポイント

2 不採択リスクと作業負担軽減

- 不採択だと費用ゼロ
➡ 完全成功報酬制

支援費は補助金額の最大20%

支援費用 = ① + ② + ③ + ④
 ① 補助金額 2500万円 以下の部分 × 20%
 ② 補助金額 2500万円 ～ 5000万円 の部分 × 15%
 ③ 補助金額 5000万円 ～ 7500万円 の部分 × 10%
 ④ 補助金額 7500万円 ～ の部分 × 5%

採択結果で「不採択」となった場合は？

申請書作成時間
(自社で行った場合)
約 **250時間**

(依頼した場合)
不採択時 人件費
約 **15時間**

※打ち合わせや資料準備の時間

サポート可能な範囲は？

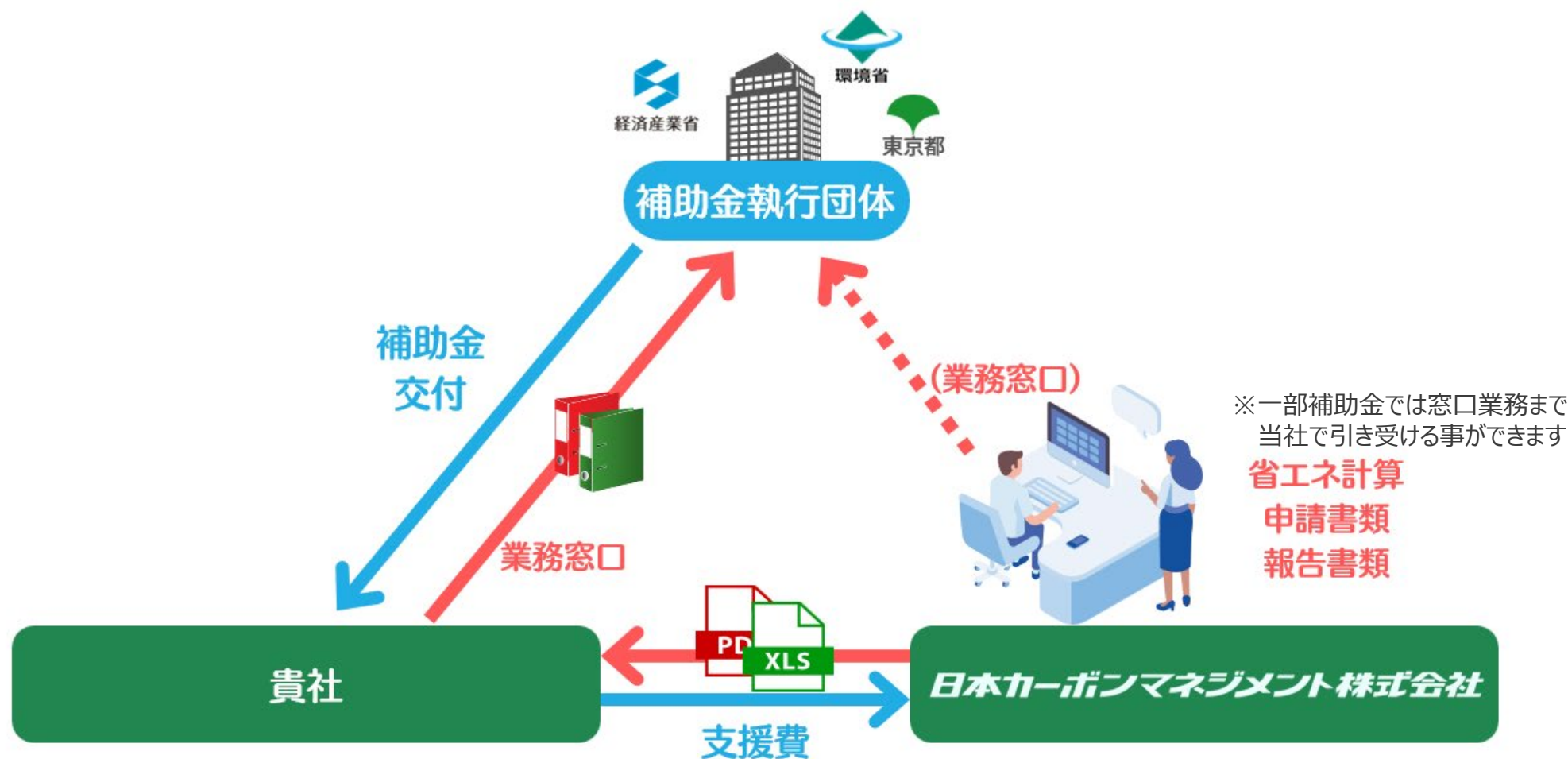
交付申請 ➡ 着工前写真 ➡ 実績報告 ➡ 精算払請求 ➡ 成果報告※

提出後の指摘対応まですべて対象

※事業報告書・成果報告書の支援は別途費用がかかります (300千円+税～)

申請条件確認、申請から報告までサポート！

➡専門家が申請業務を支援いたします



補助金活用支援実績、省エネ診断実績(補助金活用案件のみ集計)

省庁・自治体	補助事業名	件数	省エネ診断事業名	件数
経済産業省	エネルギー管理システム導入補助金	639	生産性革命促進事業(省エネ診断)	168
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業	297		
	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	3	地域プラットフォーム構築事業	255
	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	1		
	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(石油ガス災害バルク等の導入)	1		
環境省	CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	96	中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業	21
	先進対策の効率的実施によるCO ₂ 排出量大幅削減事業設備補助事業（ASSET事業）	9		
	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	5		
	業務用施設等におけるZEB化・省CO ₂ 促進事業	4	SHIFT事業(計画策定事業)	6
	地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	4		
	サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業	1		
	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	1	CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	96
国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)	31		
東京都	中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト	12		
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	10	埼玉県目標設定型排出量取引制度省エネ診断事業	10
	東京都中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト	3		
	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業	2		
	地産地消型再エネ・畜エネ設備導入促進事業助成金(都内設置・蓄電池単独設置)	1	東京都連携省エネ	34
	中小企業事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業費補助金	1		
千葉県	千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業補助金	3		
埼玉県	埼玉県民間事業者CO ₂ 排出削減設備導入補助金	1	合計	590
神奈川県	中小企業省エネルギー設備導入費補助金	1		
愛知県	省エネルギー設備等導入支援事業費補助金事業	1		
合計		1,127		

